

クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に関する検討会（第 4 回）
議事要旨

1. 日時

平成 27 年 4 月 24 日（金） 14:30～16:30

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

村井座長、谷川座長代理、今井構成員、宇陀構成員、織田構成員、小田構成員、
小林代理、黛代理、敦賀構成員、手塚構成員、
中西構成員、野水構成員、前田構成員、森下構成員、横山構成員、渡辺構成員

（2）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 市川参事官

（3）総務省

西銘総務副大臣、太田総務大臣補佐官、桜井総務審議官、
鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、今林官房総括審議官、
巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、
島田融合戦略企画官

4. 議事

- （1）北海道総合通信局における意見交換会の模様について
- （2）地域の ICT ベンダ事業者の現状と取組について
- （3）本検討会の論点整理案及び取りまとめ骨子案について
- （4）意見交換

5. 議事概要

会議の中で、西銘副大臣より挨拶があった。

- （1）北海道総合通信局における意見交換会の模様について
渡辺構成員より資料 1 について説明が行われた。
- （2）地域の ICT ベンダ事業者の現状と取組について
黛代理より資料 2 について説明が行われた。

(3) 本検討会の論点整理案及び取りまとめ骨子案について事務局より資料3について説明が行われた。

(4) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

【中西構成員】

- 業務におけるクラウドサービスの活用が進むと、クラウドとの通信におけるデータ量が膨大になるため、通信インフラ面やセキュリティ面への配慮が必要だ。
- 検討されている土業に、社会保険労務士を加えて欲しい。社会保険労務士は、マイナンバー関係で、人事労務の業務について中小事業者に対してコンサルティングを行っている。
- 「官民の契約・手続きの電子化促進」については、中央官庁と自治体との間のフォーマットの違いなどを整理していただくことで、電子申請が使いやすくなり、小規模事業者に対してクラウドの利便性をアピールできるポイントになると思う。
- サービスのコンサルティングができるような地域 ICT ベンダの育成について検討していただきたい。
- 成功事例として出すのは、中小企業も ICT ベンダもそれぞれの役割を果たし、地域として活性化できたというような大きなストーリーとするとよい。どのように活性化すれば、雇用増につながるのかという点も重要だ。

【前田構成員】

- ICT 投資の促進について、目標値を設定する必要がある。ある程度の目標値がないと、今回の施策が適しているか否かの判断が難しい。
- 今回の施策を地域で実施する際に、国が手厚くサポートするのは良いが、施策が終了したら終わってしまうということがないように注意するべきだ。「何かをしていただく」という形で地域にお願いするのではなく、「自分たちでやらないといけない」と思っただけのような形でこの施策を伝える必要がある。地域の中で ICT 投資の促進をしないと、この先苦しくなるという危機感を持っていただけるように進めて欲しい。

【宇陀構成員】

- この検討会は、タイトルも検討していることも素晴らしい。総務省がこのようなテーマで議論すること自体に意義がある。また、論点整理案、骨子案はよくまとまっている。

- 施策の内容を実現させるためのプロセス、また、実務の部分について検討は業界自らが考えていく必要がある。

【太田総務大臣補佐官】

- 全国に数百万という事業所があるが、ICTについて理解が進んでおらず、また、ICTを導入するインセンティブがないので、既存の売り方では訴求が難しい。この問題に対して、これまでは標準化等の技術によるアプローチ、ITコーディネーター等の制度によるアプローチが行われたが、上手くいっていない。
- 技術、制度以外でこれから必要になる取組は、場作りである。場作りの例として、鎌倉で「カマコンバレー」という集まりがある。そこでは、個人、法人が自発的に集って、見積りも仕様書もつくり、おじいちゃんおばあちゃんを相手にICTを活用した地域課題の解決策を提案している。他には、小布施市や日南市でも類似の取組が行われている。
- 国が技術の標準化を進める、あるいは資格制度を設けるというよりも、業界が協力して、「カマコンバレー」のように、仕様書も見積もないけれどもICTの活用が進んでいくような場を設けていくことが重要である。
- 成功事例については、ICTを導入した企業の成功事例のみではなく、ICTを普及展開するための方法論としての成功事例も共有していく必要がある。
- 新しいものを、新しいお客さんに、新しい人が売るというのは、これはほぼ失敗する。これを避けるためには、既に地域でビジネスをしている業種の方と上手く協力できると良い。例えば、地域の印刷業者は、印刷業としては需要が減っているが、中堅企業の顧客を多く持っており、ホームページの制作やデザイン等で売上を出しているところもある。このような方に、上手くクラウドサービスの販売してもらえないか。

【西銘副大臣】

- 総務省としては、ICTの利活用、クラウドの利活用により地域を活性化したいという目標がある。ただ、予算措置などは永遠に続くものではない。現場において、好循環に回ることが必要だ。

【織田構成員】

- この検討会で、中小事業者、地方に、いかにICTを普及・促進させていくかという「エンジン」の設計ができたと思う。数多くある対象に対し、この「エンジン」でどのように普及展開するかが課題だ。

- ICT を普及・促進する中で、ICT を普及・促進するためのノウハウも醸成されてくるはずだ。「こうすれば ICT の利活用促進が上手く進む」といった、普及側のノウハウを共有することも重要ではないか。

【野水構成員】

- J-SaaS の失敗の二の舞いにならないよう、注意すべきだ。セミナーをたくさん実施したり、普及員をたくさん用意すれば成功するわけではない。注力する地域や業種に係る選択と集中、順番付けが必要だと思う。
- まずは銀行や士業の方々にクラウドサービスを活用してもらって、クラウドの意味、影響、便利さを分かってもらえると、彼らから地域の方々にクラウドサービスの意義を伝えてもらえるのではないか。J-SaaS のように急造の普及員を用意するのではなく、ちゃんと自分で成功体験を持っていて、クラウドサービスについて理解している方々が地域に対して指導ができるという体制が重要だ。
- エンドユーザーに対しては、とりあえず全国各地でセミナーを行うという方法ではなく、本当にやりたいと希望しているところに、実証実験という形で限定して、集中して手厚く実施すると良いと思う。

【谷川座長代理】

- 自営業も含めて正確な数字はないが、約 600~800 万社のユーザが潜在的にいる。仮に、月額 1 万円でクラウドサービス利用すると仮定すると、年間約 1 兆円規模の市場となる。この内、約 4~5 割は通信会社やクラウドサービスベンダー企業が、残りの 5~6 割は、クラウドサービス等の導入をサポートする、もしくは、クラウドサービス基盤上で業務アプリ等の開発を行うといった業界（市場）の市場となると期待される。後者の市場（6000 億円）を支えるためには、年収約 600 万程度のサービス要員 10 万人を新規に雇用する可能性がある。従来とは異なる業界の創出が期待できる。この規模の人材を既存の IT 産業から生み出すことは難しく、そのため既存の別の業種、例えば印刷業界のような産業からの転業促進を検討すべきである。また、転業促進にはマイナンバーなどのきっかけを活かして転業促進を図るべきである。

【手塚構成員】

- 法人の中の個人の認証をどうするのかというポイントが日本の制度から抜けている。

- 法人の中の個人の認証について、制度として対応するのか、アプリケーション側で対応するのかを検討する必要がある。場作りについての議論が行われているが、場ごとにアプリケーションが開発されると、その場を広げる、もしくは他の場と連携することが難しくなる。クラウドサービスの運営が円滑にいくよう、基盤となる箇所については国が検討するべきだ。

【小林代理】

- 地域の ICT サービス提供主体と東京の ICT サービス提供主体のマッチングも重要ではないか。ICT ベンダのビジネスそのものを地元で転換することを後押しができるといい。

【今井構成員】

- 地域 ICT ベンダとの連携強化という方策について、地域 ICT ベンダの顧客である銀行や士業との連携体制を作り、地域 ICT ベンダの顧客を巻き込んでいかないと、連携の強化が進まないと思う。
- 地域 ICT ベンダが協力することで成功した事例も展開するべきだ。

【村井座長】

- 施策の実施にあたっては、KPI の設定を行い、PDCA を適切に実行し、評価をしなければいけない。その際に、様々な面で、産学官は連携する必要がある。
- 動画でのベストプラクティス広報は有効だ。クラウドサービスを業務に役立てるプロセスについてガイドラインを作ることも有効だろう。
- 成長戦略等関連する省庁間の議論について、省庁間で上手くコミュニケーションを取っていただいて、それぞれが縦割りにならないよう努力して進めていただきたい。

以上